

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	水田農業の経営状態は、稲作単一経営志向にあるため、特に生産性向上の立ち遅れ、土地利用の低下による農業所得の停滞、担い手の減少と高齢化等、水田農業を展開していくうえで多くの課題を抱えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備事業の維持管理等業務を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	ほ場整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ほ場整備区域内の維持管理等を円滑に推進するため必要な事務を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	153千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	153千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	04ほ場整備事業費
細目	005ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	153千円	156千円	154千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、ほ場整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	土地改良事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	269千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	269千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	005土地改良行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	269千円	297千円	310千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な農業行政の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、公用車の整備、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	598千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	598千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	005農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	598千円	713千円	996千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費縮減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

事務事業名	農業行政に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	①優良農地の保全に努めているが、経済事情等の変化で、やむをえなく他の用途に変更せざるを得ない場合がある。また、農業経営基盤強化促進法の変更等により市の判断を求められる場合がある。②米は市の主要作物である。③地産地消の必要性を求められ、地域ブランドの確立が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①優良農地の確保 ②主要作物である米の栽培方法の普及 ③地域ブランド米の普及並びに食育の場の提供
対象 ※誰、何に対して	①、②は農業者が対象 ③は児童が対象
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①農業地域振興協議会の開催による農業振興地域等の整備計画の検討 ②お米の栽培ごよみの作成 ③学校給食で使用した地域ブランド米と通常米との価格差補てんの実施

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	525 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	525 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	525 千円	541 千円	526 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業は農業振興地域等、地域農政の健全な推進に必要であると考えます。また稲作は本市では中心となる作物であるため栽培技術の確立を担うとともに、食育にもつながる地元産米の学校給食利用は効果的な地元米の普及に効果があると考えます。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成、農業構造の改善（担い手の育成、農地利用集積効果の持続）が必要とされている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農村整備事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	農村整備事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農村整備事業を円滑に推進するため必要な事務を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	50千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	005農村整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	50千円	63千円	71千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、農村整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する 一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、ため池が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	老朽ため池等整備事業を円滑に推進する。
対象 ※誰、何に対して	老朽ため池等整備事業
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	警戒ため池に対し、警戒ため池解消を円滑に推進するため、老朽ため池等整備事業を県営事業、団体営事業で実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,277千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,277千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,277千円	1,236千円	1,278千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、老朽ため池等整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する 一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に志方東地区)
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	7,134千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,266千円
	一般財源	5,868千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	025しろやま農業研修センター管理 運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	7,134千円	7,055千円	7,075千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。
---	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理 運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民	人	265,055	266,443	267,434

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	日	357		
事業実施回数(指定管理者)	回	2		
活動指標分析結果	最大開館日数の359日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度と同数を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	20,357	18,613	21,040	平成32年度	20,000
施設利用者等の満足度	%	65			平成32年度	68
成果指標分析結果	利用者数は前年度より約1,700人の増(選挙回数が前年度に比べて増えたため)。また、満足度は前年度より14%の増。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成11年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	49,089千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,819千円
	一般財源	43,270千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	015見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	49,089千円	42,267千円	51,140千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市住民が、自然や農業と触れあうことのできる数少ない施設であり、施設の利用により、住民が農業に対する興味や理解を深めることが期待される。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民	人	265,055	266,443	267,434

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	日	357		
事業実施回数(指定管理者)	回	16		
活動指標分析結果	最大開館日数の359日とほぼ同日を開館している。また、事業は前年度より1事業増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	113,618	117,858	128,215	平成32年度	130,000
成果指標分析結果	前年度より約4,000人減(10月は台風21、22号等の影響により雨の日が多かったこと、2月は平年より気温が低い日が多かったことによる)					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成17年度から農道(赤線)、農業用水路(青線)について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行い、また補修内容によっては事業申請者に材料支給を行っているものである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持管理者(受益者である農家等)に対し、維持補修のための材料支給を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ヶ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	6,243千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,243千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	010土地改良施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,243千円	8,446千円	5,260千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に八幡町と上荘町の一部)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	5,726千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,286千円
	一般財源	4,440千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	030農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	5,726千円	5,537千円	5,591千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民	人	265,055	266,443	267,434

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開館日数	日	348		
事業実施回数(指定管理者)	回	2		
活動指標分析結果	最大開館日数は359日だが、施設の維持管理運営(修繕・点検・清掃)のため、月1回程度休館している。また、事業は前年度と同数を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	28,591	26,384	28,945	平成32年度	28,000
施設利用者等の満足度	%	64			平成32年度	67
成果指標分析結果	利用者数は前年度より約2,200人の増(選挙回数が前年度に比べて増えたため)。また、満足度は前年度より2%の増。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続くなか、消費者は「価格」から「安全性」へ少しずつ意識が変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者(加工者含む)及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○農作物品評会及び出品野菜即売会 ○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会 ○農業関係イベント及び体験会 ○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるPR ほか

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	950千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	950千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	010加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	950千円	930千円	1,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市と農業団体等と一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、PR効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	265,055	266,443	267,434

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実施行事(事業)数	事業	81	58	39
集客数	人	94,000	176,000	82,000
活動指標分析結果	集客数が前年度より82千人減少			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
集客数	人	94,000	176,000	82,000	平成32年度	100,000
成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し82千人の減となった。主な原因は神鋼フェスティバルの中止に伴い、直売会が開催できなかったことによる。前年の神鋼フェスティバルの来場者数は80千人。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市から農家への連絡調整等を農業団体連合会と連携して、市農林行政の円滑な推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業団体長151名及び全農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	必要書類の提出依頼と回収業務等をはじめ、計画的に事務を推進する。

【コスト】

		平成29年度(決算見込)
事業費合計		6,295千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,295千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	005農業行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,295千円	6,338千円	6,459千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	行政と地域農業者を繋ぐ事務事業であり、市内全農家に対するパイプ役を十分に担っているものと考え。今後とも必要不可欠な事業と考え。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農家	戸	6,818	6,884	7,041

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農家戸数	戸	6,818	6,884	7,041
水田面積	アール	204,324.8	204,711.8	212,296
活動指標分析結果	全国的に減少傾向のため【前年度比較】農家戸数▲66戸、水田面積▲387アール			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
農家戸数	戸	6,818	6,884	7,041	平成30年度	6,818
水田面積	アール	204,324.8	204,711.8	212,296	平成30年度	204,324.8
成果指標分析結果	全国的に減少傾向のため【前年度比較】農家戸数▲66戸、水田面積▲387アール					

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支払事業補助金交付要綱●土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	化学肥料の5割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というPRにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、エコファーマーの認定を受けている者。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国1/2、県、市ともに1/4の補助率で補助金を交付する。加えて、畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,560千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,787千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	773千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	035環境保全型農業支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,560千円	3,257千円	1,844千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業対象者は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考え。しかし、平成28年度から要望額が国予算額を上回っており交付単価の調整が見込まれるため、今後は事業実施の推進を慎重に行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業対象者農地面積	h a	340.8		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業対象面積	h a	59.3	55.4	42
取組団体数	団体	7		
活動指標分析結果	増加傾向にあり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業対象面積	h a	59.3	55.4	42	平成32年度	81.3
成果指標分析結果	前年度から比較すると、環境保全型農業直接支払事業が減少傾向にあるものの、土づくり推進事業が増加しているため、事業推進が図られていると考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成30年度においては、経営所得安定対策等(旧農業者戸別所得補償制度)の活動経費を同様の交付ルートにより交付することになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市地域農業再生協議会が、経営所得安定対策等の円滑な運営を図ることで、市内農業者の農業経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市地域農業再生協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策等を実施するうえで必要となる経費の定額を補助する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	6,206千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,206千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	010経営所得安定対策推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,206千円	6,920千円	7,417千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市地域農業再生協議会の活動経費を交付することで、経営所得安定対策制度を効率的に運用することができている。また、この制度に加入することで、農業経営の安定化に資している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
対象農家戸数	戸	6,946		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市地域農業再生協議会への補助金額	円	6,206,000	6,920,000	7,417,000
活動指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度における交付申請受付事務、要件確認事務、交付事務等を円滑に行うことができているため適切な補助金額であるといえる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
交付申請書提出件数	件	2,167	2,240	2,383	平成32年度	175
農業者へ国交付金等直接支払額	円	222,690,375	201,563,326	204,427,207	平成32年度	165,000,000
成果指標分析結果	当該補助金により加古川市地域農業再生協議会が経営所得安定対策制度の円滑な推進を通して農業者が補助金受給していることから効果的な補助金であるといえる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	新規就農総合支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	45歳未満の新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大150万円の給付金を給付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,545千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,545千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	012新規就農総合支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,545千円	3,040千円	3,050千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	新規就農総合支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
45歳未満の新規就農者数	人	6	5	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助金交付対象者数	人	1	2	3
補助金交付金額	円	1,500,000		
活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
認定新規就農者数	人	3			平成32年度	1
成果指標分析結果	認定新規就農者数は増加しており一定の成果を得ている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化等による担い手不足により、地域の農業の将来について、地域の農業者で話し合う契機となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	持続可能な農業の実現を目指し、農業の競争力・体質強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域で農業を営んでいる経営体(個人、法人、集落営農)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「人・農地プラン」の作成、及び作成するための集落での話し合いを推進し、中心経営体への農地集積等を支援する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	74千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	37千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	011人・農地問題解決加速化支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	74千円	74千円	75千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「人・農地プラン」を作成することは、地域の農業の課題を、地域で話し合っ て解決するために有効な手段である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
中心となる経営体	経営体	53	48	44

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
「人・農地プラン」作成件数	件	0	0	2
活動指標分析結果	プランは、定期的に更新されており、また新たな地区での策定の準備を進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
「人・農地プラン」作成・変更件数	件	7	7	2	平成32年度	10
成果指標分析結果	プランは定期的な更新が必要であり、今後農地中間管理事業等関連した事業を推進するには、プラン作成が求められるため、さらなる推進が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	水稻生産調整実施事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	米改革基本要綱

【事業概要】

現状と課題	需給に応じた米の生産調整の確保を図る一方で、農業生産人口が高齢化する中で不作付地の増加が懸念されている。そこで、米を作付しない水田を有効利用することで、不作付地の発生防止及び食料自給率の向上を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	米の生産調整の的確な実施により米価の安定による所得の確保を図り、米を作付しない水田において麦・大豆等の作付を奨励することを通して地域の特色ある水田農業の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の農業団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県より配分された米の生産数量目標に基づき、生産調整を実施するとともに、麦・大豆等の作付を奨励している。事業を円滑に実施するために、現地確認に対する事務委託や転作奨励補助金の交付を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	9,145千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	516千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,629千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	007水稻生産調整実施事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	9,145千円	9,149千円	9,232千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>今後も引き続き米の生産調整の廃止の動向に注視する一方で、農地の有効利用を通して麦・大豆等の作付拡大による特色ある産地形成、担い手育成により持続ある農業経営を維持する環境づくりを支援する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	水稻生産調整実施事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動団体数	団体	148	146	146

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水稻生産調整現地確認事務委託料	千円	2,926	2,952	3,021
水稻生産調整奨励補助金	千円	4,949	4,878	4,857
活動指標分析結果	農業団体への現地確認事務委託及び水稻生産奨励補助金を通じて、水稻生産調整と麦・大豆等の生産拡大、担い手の育成を図る資金として適切な金額であるといえる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
生産調整達成率	%	100	97.2	97.4	平成29年度	100
転作奨励面積	アール	77,820	77,000	77,000	平成29年度	78,000
成果指標分析結果	生産調整を毎年確実に実行し、米を作付しない農地を有効利用し、麦・大豆等の転作作物の拡大等を図っているため、効果的であるといえる。					

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者、農業者以外(自治会・婦人会・PTA等)の者を含めた活動組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地(田、畑)の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	78,198千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	58,324千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,874千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	020多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	78,198千円	78,013千円	76,599千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図られる。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農振農用地内集落	地区	50	49	48

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
共同活動対象農用地面積	h a	1,157.36	1,136.9	1,110.63
向上活動対象農用地面積	h a	554.7	570.4	570.41
活動指標分析結果	前年度と比較し、活動団体が1地区の増により面積4,76haの増となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
農地・水保全管理支払交付金交付件数(共同活動)	地区	50	49	48	平成32年度	50
農地・水保全管理支払交付金交付件数(向上活動)	地区	28	29	29	平成32年度	28
成果指標分析結果	前年度と比較し、1地区の増となり、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動を支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することができています。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成18年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。また平成29年度には生産頭数の拡大を図るため、県の大規模牛舎等施設整備事業を活用して、繁殖牛舎を新築した畜産農家への補助を行った(28年度繰越事業)。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○加古川市食肉公社における共励会の開催○加古川和牛流通推進協議会負担金

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	22,056千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	21,120千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	936千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	02畜産業費
目	01畜産業振興費
細目	005畜産振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	22,056千円	380千円	422千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内畜産農家	戸	18	20	20

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000
活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
畜産農家戸数	戸	18	20	20	平成32年度	18
加古川和牛取扱加盟店舗数	店	15	16	15	平成32年度	17
成果指標分析結果	畜産業を取り巻く環境は飼料価格の高騰等、厳しいものとなっている。加古川市内の農家戸数及び各農家の飼養頭数についても減少傾向にあるが、畜産業が活気づくための取組を行う必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	昭和62年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市農漁業制度資金利子補給交付要綱。兵庫県農業基盤強化資金利子補給補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業者の育成による、安定した農業経営基盤づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	制度資金の利用促進を通して、農家の資本装備の高度化と生産性の高い農家の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農漁業制度資金を借り入れた農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農漁業制度資金の利子補給

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	61千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	30千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	02農業総務費
細目	015農漁業制度資金利子補給事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	61千円	77千円	77千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	制度資金利用者の利子負担の軽減により、農業者の経営安定による農業振興に寄与しており、制度資金の促進にも繋がっている。本事業は、国・県・市が合同で利子補給する制度であり、維持が妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農家（認定農業者含む）	戸	32	30	33

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利子補給者数	件	3	3	6
活動指標分析結果	市交付要綱に基づいた数値である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
利子補給が経営安定に繋がっていると思う人の割合	%	100	100	100	平成32年度	100
農業経営を継続している人の割合	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	意欲的な農業者の負担を軽減させることは、安定した農業経営の確立につながる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農地集積協力金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	作業効率が阻害されるため、点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者・連反化集積に協力しようとする農地所有者及び耕作者・地域内の一定割合以上の農地を集積する地域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への農地集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ農地集積協力金を交付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	928千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	928千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	040農地集積協力金交付事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	928千円	498千円	107,483千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要望のある集落の役員等を対象に説明会を行い、人・農地プランの策定と併せて推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農地集積協力金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内耕地面積	h a	2,440		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地域集積協力金交付金額	円	0	222,425	28,084,800
経営転換協力金交付金額	円	0	200,000	72,300,000
耕作者集積協力金交付金額	円	0	65,000	7,088,000
活動指標分析結果	平成28年度より県の交付単価の減額、交付基準の厳格化により、平成29年度は担い手への農地集積が進まず、交付金の実績は無かった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
集積農地面積	m ²	0	20,627	1,447,000	平成32年度	30,000
中間管理機構への集積率	%	5.2			平成32年度	5.2
成果指標分析結果	平成27年度から平成28年度にかけて一定規模の担い手への集積が完了しており、平成29年度は新規の農地集積が進まなかった。今後は担い手のいない地域において農地集積を進めるために、担い手の掘り起しが必要になる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のPRを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するための「かこがわ育農塾」の塾生を募集し、修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	13,900千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,900千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	025未利用農地等活性化対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	13,900千円	13,214千円	15,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後必要不可欠な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
対象農地面積	h a	8	11	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
かこがわ育農塾修了者	人	45	0	2
市民農園管理数	件	14	15	14
農地情報バンク登録数	件	12	4	0
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものとする。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。農地情報バンクについても取組数拡大のために、制度の周知が必要と考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
遊休農地解消面積	h a	2.8	2.5	3.5	平成32年度	3.5
成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地元猟友会へ有害鳥獣駆除業務を委託するとともに、農家へ捕獲檻を貸出することにより農作物被害の防止に努めているが、依然として被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	○市民、主に市内農業者(有害鳥獣等捕獲業務)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託(有害鳥獣等捕獲業務)

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,558千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	246千円
	地方債	千円
	その他特財	27千円
	一般財源	3,285千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,558千円	4,103千円	4,103千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあるので、地元猟友会による捕獲活動を継続して行う必要がある。また、被害農業者自身による捕獲活動を円滑に実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農家世帯数	世帯	6,946	7,024	7,104

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
捕獲頭数(特定外来生物)	頭	526	614	540
捕獲頭数(イノシシ)	頭	189	120	131
活動指標分析結果	近年、有害鳥獣等の捕獲頭数が増加傾向にあり、それに伴い業務委託料も増額し、捕獲業務の拡大を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
鳥獣被害相談件数	件	135	144	145	平成32年度	120
成果指標分析結果	前年度に比べて特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の捕獲頭数は減少したが、イノシシの捕獲頭数は増加した。捕獲頭数については捕獲従事者数や環境の変化によって増減が生じるが、わなの数の増加に伴う捕獲数の増加を見込み、業務委託を続けることが、妥当であると考え。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市農業は、集落営農組織の設立や、認定農業者の増加など、担い手数は確保しているが、集落営農組織員の高齢化に直面している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物(コスモス・そば等)や緑肥作物(れんげ等)を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、荒廃農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,369千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,369千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,369千円	2,442千円	2,734千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助金交付対象団体数	団体	148		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動団体への補助金額	円	3,368,250	2,441,900	2,734,000
活動団体数	団体	77		
活動指標分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあった場合には、年度ごとの単価の見直しが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
遊休農地解消・発生防止面積	h a	183	161	196	平成32年度	185
成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	かこがわ食材学習支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	小中学生の加古川産食材についての認知度は低い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の児童・生徒に地元産食材の魅力や、生産者の声を聞くことで、地元加古川産の食材への関心を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の小中学校の児童(5・6年生)・生徒(1～3年)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理実習で加古川産食材を使用した場合の食材の確保と、事前に実施する食育に関する授業にかかる経費について市が負担する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,748千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,748千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	045かこがわ食材学習支援事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,748千円	3,124千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度から実施の新規事業で、事業実施のメリットの周知不足だったこともあり、当初見込みより実施校が少なくなりましたが、実施校には概ね好評であったため、引き続き事業の推進に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	かこがわ食材学習支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内対象児童・生徒数	人	8,569		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業実施校数	校	10		
事業実施児童・生徒数	人	991		
活動指標分析結果	平成29年度から実施の新規事業で、当初見込みより実施校が少なくなりましたが、事業実施のメリットの周知を強化し取組校数を増やす。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
加古川産食材に関心を持った児童・生徒割合	%	100			平成32年度	100
成果指標分析結果	事業実施のメリットの周知不足であったが、実施校には概ね好評であったため、継続した事業推進に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	安全安心ため池づくり事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発化しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内条例ため池(農業用ため池)は320池である。その内、特定ため池(農業用ため池で受益面積0.5ha以上)を対象とした定期点検、一斉点検、耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。市内対象ため池は254箇所。負担金については、加古川市ため池協議会28協議会である。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。安全安心なため池づくりを県及び3市2町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	42,417千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	40,397千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,020千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	015安全安心ため池づくり事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	42,417千円	20,375千円	20,281千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当事業は、県及び3市2町で地域住民のコミュニティー形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池一斉点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	安全安心ため池づくり事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
条例ため池	箇所	320		
加古川市ため池協議会	協議会	28	27	26

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断業務	箇所	4		
定期点検箇所	箇所	177	0	0
活動指標分析結果	定期点検については、ため池施設の健全度の判定を実施し、保全計画をため池管理者が作成する。耐震診断業務については、ため池が地震に対して破堤しないか診断すると共にソフト対策としてハザードマップを作成するものである。加古川市ため池協議会の28協議会に対しイベント活動支援を行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
耐震診断事業実施数(累計)	箇所	13			平成34年度	33
イベント活動回数	回	66			平成32年度	70
成果指標分析結果	定期点検については、5年毎に実施する。耐震診断業務については、規模の大きなため池について今後も実施する。また、イベント活動については前年度並みの実績となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	生産施設等災害復旧支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～平成29年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	台風害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成29年9月から10月にかけて発生した台風18号、21号、22号により、被害を受けた生産施設等の早期の復旧を支援することで、台風害被災農業者の生産継続と経営の安定を図ることができた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	台風により被害を受けた生産施設等の早期の復旧を行うことで、被災した農業者の経営安定と農産物の安定生産を支援する。
対象 ※誰、何に対して	平成29年9月から10月の台風第18号、21号、22号により被害を受けた生産施設等を有する農業者及び当該農業者が組織する団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成29年9月から10月の台風第18号、21号、22号により被害を受けた生産施設等の新設、撤去、修繕に係る費用に対して補助金を交付する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	882千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	588千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	294千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	005農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	882千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	台風害被災農業者の生産継続と経営の安定を図るためには、被害を受けた生産施設等の早期の復旧を支援する必要があった。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	生産施設等災害復旧支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助金交付対象者数	人	3		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
補助金交付対象者数	人	3		
活動指標分析結果	関係機関の聞き取り及び被災した農業者の自己申告により把握した結果であり、妥当なものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	3			平成29年度	3
成果指標分析結果	被害を受けた生産施設等の早期の復旧を図ることができたとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成28年度～平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方創生加速化交付金制度要綱、放棄田等利活用モデル事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、管理不十分な空き家や耕作放棄地が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放棄田等の低・未利用農地を活用し、農業に従事するものや農業に対する理解者を増加させ、新しい人の流れをつくる。
対象 ※誰、何に対して	放棄田を活用した綿人づくり事業に取り組む団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、農事組合志方東営農組合が実施する耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業を支援する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,646千円	
財源内訳	国庫支出金	1,823千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,823千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	03農業振興費
細目	050放棄田等利活用モデル事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,646千円	13,156千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	人口減少・高齢化が加速する本市北部地域において、耕作放棄田等の低・未利用農地を活用したモデル事業であり、農業に従事する者や農業に対する理解者を増加させて新しい人の流れをつくるために各補助事業を活用し推進する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	放棄田等利活用モデル事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
綿人登録者数	人	4	0	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
綿人登録者数	人	4	0	
イベント参加者数	人	525		
活動指標分析結果	平成28年度からの事業であり、当該地域の住民と他地域・他市町の住民との交流イベントの開催等により綿人づくりのための準備を進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
移住検討者数	人	1			平成30年度	10
成果指標分析結果	平成28年度からの事業であり、他地域からの定住促進のため準備を進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	ため池雨水貯留機能向上事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成27年度～平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発しており、総合治水対策として、ため池に雨水を一時的に「ためる」取組みで下流の水路や河川への負担を軽減させることができる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合治水対策として、ため池の雨水貯留機能を高めるため、洪水吐越流部の切欠き等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市内ため池
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ため池管理者へ事業可能なため池について調査し、計画的に事業実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,099千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,099千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	020ため池雨水貯留機能向上事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,099千円	2,000千円	1,476千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 ため池に軽微な改修を施すことで雨水貯留機能を高め、災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。
---------------------------------------	--

事務事業名	ため池雨水貯留機能向上事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ため池	箇所	5	7	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ため池数	池	4	7	6
活動指標分析結果	平成27年度は6池、平成28年度は7池の工事を実施した。平成29年度は4池工事実施済み。平成30年度は4池の工事を予定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
ため池工事箇所	池	4	7	6	平成30年度	21
成果指標分析結果	計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成23年度～平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図るとともに、中核農家の育成、後継者づくりについて積極的に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稲単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。農地の集団化を図り大型機械の共同利用により農家個々の機械過剰投資を抑制し、農作業の共同化も推進する。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区(八幡町上西条、中西条、下村地内)受益者、受益面積74.5ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雁戸井地区において、県営事業で区画整理44.5ha(整地工、農道、用水路、排水路等)、及び用水路0.3kmの整備工事を実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	6,900千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,500千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	04ほ場整備事業費
細目	005ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,900千円	28,822千円	11,395千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、平成32年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積（基盤整備事業）	h a	74.5		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備工事	%	100		
活動指標分析結果	平成29年度においては、県営事業により基盤整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（基盤整備事業）	%	70			平成32年度	100
成果指標分析結果	平成32年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が400千円～3,000千円の場合は(事業費-400千円)×0.4となり、事業費が3,000千円を超えると一律1,040千円の補助金となる。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	16,500千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,500千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	01農地総務費
細目	015土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	16,500千円	14,598千円	12,633千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市内水利組合等	集落	28	22	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ため池改修工事数	件	7	0	4
水路改修工事数	件	7	8	9
農道改修工事数	件	2	1	0
活動指標分析結果	ため池やパイプライン施設の不可視部における整備工事が増えている。これからも、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	30	22	18	平成32年度	30
成果指標分析結果	前年度より若干事業実績件数が増となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成25年度～平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池改修工事が平成29年度末に完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町原 受益者195戸、受益面積37.3ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町原地区の老朽ため池(皿池)に対し、県営事業で整備工事を実施する。堤体は前刃金工法で改修、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1千円	12,096千円	968千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、計画どおり平成29年度末に事業完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区原皿池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	37.3	37.3	37.3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備工事	%	100		
活動指標分析結果	平成29年度においては、県営事業によりため池整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）	%	100			平成29年度	100
成果指標分析結果	平成29年度末に計画どおり完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区松の木谷池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町原 受益者401戸、受益面積84.4ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町原地区の老朽ため池(松の木谷池)に対し、県営事業で整備工事を実施する。堤体は遮水シート工法で改修し、前法面に制波ブロック、また取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	15,120千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,000千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,120千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	15,120千円	535千円	535千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、平成30年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区松の木谷池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	84.4	84.4	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調査設計業務	式	0	1	0
整備工事	%	100		
活動指標分析結果	平成29年度においては、県営事業で整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率(農村地域防災減災事業)	%	80			平成30年度	100
成果指標分析結果	平成30年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区西山古池・カヤ池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～平成33年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町西山 受益者25戸、受益面積3.6ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町西山地区の老朽ため池(西山古池)に対し、県営事業で整備工事を実施する。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	16,832千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,832千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	16,832千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、平成33年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区西山古池・カヤ池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	4.6		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調査設計業務	式	1		
整備工事	%	0		
活動指標分析結果	平成29年度においては、市営事業により調査設計業務を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）	%	20			平成33年度	100
成果指標分析結果	平成33年度末の完了を目指して事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区西山新池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町西山 受益者24戸、受益面積4.6ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町西山地区の老朽ため池(新池)に対し、県営事業で整備工事を実施する。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	14,492千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13,200千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,292千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	14,492千円	2,365千円	2,365千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、平成30年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方地区西山新池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	4.6	4.6	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調査設計業務	式	0	1	0
整備工事	%	100		
活動指標分析結果	平成29年度においては、県営事業によりため池整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率(農村地域防災減災事業)	%	80			平成30年度	100
成果指標分析結果	平成30年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおりの進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方町地区善念ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成11年度～平成42年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	平成4年度の換地処分後、所有権の移転に伴う測量や農地転用に伴う分筆・測量等で法務局備付の図面・登記簿との相違が次々に判明し、支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現状と法務局備付図面を一致させる。
対象 ※誰、何に対して	ほ場整備事業地区内土地所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	用地確定測量及び地図訂正(地積含む)登記業務

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	6,156千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,156千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	04ほ場整備事業費
細目	005ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,156千円	4,370千円	4,370千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めていく。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	志方町地区善念ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
確定測量累計面積	h a	14.14	12.9	12.1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
確定測量面積	h a	1.16		
地図訂正(地積含む)面積	h a	0.53		
活動指標分析結果	平成29年度においては、測量業務を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
確定測量累加面積	h a	14.14			平成年度	21.67
地図訂正(地積更正)累加面積	h a	8.99			平成年度	17.68
成果指標分析結果	平成42年度末の完了を目標として事業実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	神吉地区馬頭池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成25年度～平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改修することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	東神吉町神吉 受益者362戸、受益面積80ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉町神吉地区の老朽ため池(馬頭池)に対し、県営事業で整備工事を実施する。堤体は補強盛土を行い、前法面に制波ブロックまた取水施設を改修する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	1,290千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,200千円
	その他特財	千円
	一般財源	90千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	03老朽ため池等整備事業費
細目	005老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	1,290千円	25,169千円	805千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、平成30年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	神吉地区馬頭池整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	80	80	80

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備工事	%	100		
活動指標分析結果	平成29年度においては、県営事業によりため池整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）	%	85			平成30年度	100
成果指標分析結果	平成30年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区長慶井堰整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成26年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、土地改良法第91条第6項(市町負担)

【事業概要】

現状と課題	農業用河川工作物の構造が不適當・不十分、また本来の構造が失われ、前後一連の区間に比較してその治水機能が劣っており、洪水等からの安全を確保するため、早期に工事を完成させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業用河川工作物の構造が不適當であり治水上支障があるため、改善処置を講じ、災害の未然防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉町鼎 受益者57戸 受益面積18.4ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町志方町地区にある井堰(長慶井堰)に対し、県営事業で整備工事を実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	2,311千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,300千円
	その他特財	千円
	一般財源	11千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	005農村整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	2,311千円	4,759千円	990千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予算の適正な執行により、平成31年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区長慶井堰整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	18.4	18.4	18.4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備工事	%	100		
活動指標 分析結果	平成29年度においては、県営事業による井堰整備工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域 防災減災事業）	%	68			平成31 年度	100
成果指標 分析結果	平成31年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区排水機場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	平成29年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱、農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱、地方財政法第27条第2項

【事業概要】

現状と課題	本排水機場の周辺地域については、地形上低い地域であることから大雨の際に上流からの排水が集中している。そのため、浸水等による被害が発生しており、周辺地域の安全を確保できるよう早期に工事を完成させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業水利施設の長寿命化や機能低下により災害の恐れが生じている施設の機能回復を実施することで、被害の発生を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	西神吉町鼎地区 受益面積94ha
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	西神吉町鼎地区にある排水機場に対し、県営事業で整備工事を実施する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	626千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	200千円
	その他特財	千円
	一般財源	426千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	03農地費
目	07農村整備事業費
細目	005農村整備事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	626千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成31年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区排水機場整備事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
受益面積	h a	94		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備工事	%	100		
活動指標分析結果	平成29年度においては、県営事業で整備工事（実施設計業務）を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
事業進捗率（農村地域 防災減災事業）	%	33			平成31 年度	100
成果指標分析結果	平成31年度の完成を目指して事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法 等

【事業概要】

現状と課題	農業委員会等に関する法律改正（平成28年）、農地法改正（平成28年）、都市計画法（昭和43年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年）、農業経営基盤強化促進法（平成5年）、農地中間管理事業の推進に関する法律が施行など
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務等の遂行。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地の転用や権利移動等の許可申請、届出等の法令事務を適正に行った。その他、農地や農業者に関する証明事務等を実施している。

【コスト】

	平成29年度（決算見込）	
事業費合計	2,946 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13 千円
	地方債	千円
	その他特財	73 千円
	一般財源	2,860 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	01農業委員会費
細目	005農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算見込）	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）
事業費合計	2,946 千円	2,966 千円	2,720 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 農業委員会（地方自治法第180条の5に規定する執行機関）の事務

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	01農業・水産業を振興する
施策	01農業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第6条第3項第2号

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(主に農家)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務(年3回)」を行う。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	856千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	856千円

【会計】

会計	01一般会計
款	06農林水産業費
項	01農業費
目	01農業委員会費
細目	005農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	856千円	868千円	868千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課(室)名	農業委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
農家戸数(水稻生産実施計画書及び営農計画書)	戸	6,946	7,041	7,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
活動数	回	453	453	453
活動指標分析結果	良好			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	平成年度	100
成果指標分析結果	良好					